

1. 件名： ①DRR レジリエンス・フォーラム 執筆者会合(IRDR-SC)出席 ②四川大学訪問

2. 期間：平成30年 10月14日(日) ～ 10月18日(木) 5日間(小池：用務①②)  
平成30年 10月15日(月) ～ 10月18日(木) 4日間(池田：用務①)

3. 出張先： 成都(中国)

4. 主な用務と期待される成果：

<主な用務>

国連国際防災戦略事務局(UNISDR)、国際科学会議(ISC)、災害リスク統合研究(IRDR)、日本学術会議(SCJ)共催による「仙台防災枠組の実施のための国家政策立案と行動貢献する統合的な科学技術に関する国際会議(International Conference on Integrated Science & Technology Contributions for Informed National Policy-Making and Action for the Implementation of the Sendai Framework)」に出席し、会議企画者として会議の議論を先導し、取りまとめを行う。具体的には、2017年11月に開催された東京レジリエンス・フォーラムにおいて、防災・減災に関する科学技術のシンセシスを取りまとめることとされた。このシンセシスについては、レジリエンス・フォーラム開催後においても、日本側共同議長らと継続的に議論を重ね、各国の防災・減災に関する科学技術のオンライン事例集として整備する方向で議論されてきた。このため、今回の会議では、同様にレジリエンス・フォーラムで主体的な役割を果たしたUNISDR、IRDRの代表者らとで、シンセシスのあり方について議論を行った。

<期待される成果>

ICHARMでは、水災害の防災・減災において、世界各国がそれぞれの実情に合わせた取り組みを支援するために、各国において災害リスクを軽減するための科学技術に関する情報を分野や機関を超えて共有し、協働を進めるプラットフォームの構築を進めている。会議ではこの活動を紹介し、総合的な視野で取るべき対応方策を計画する活動を国際協力の下に推進することを提案する。現時点での会議のコンセプトは添付の通りである。

6. 得られた成果：

小池は10月15日に、四川大学災害研究大学院の研究科長のGretchen Kalonji教授と面談し、11月26-28日に政策研究大学院大学(GRIPS)で開催される第12回水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)会合にて審議される予定の水と災害に関する研究教育活動連合(Alliance of Alliances)イニシアチブの科学委員会メンバー候補、初期活動計画提案について協議した。その結果、約20名の委員候補が決まり、初期活動として、水災害に関する事前対策、避難、応急対応、復旧、復興の一連の活動を支援する研究・教育活動を柱とするICHARM提案が採択され、HELP会合に向けて提案を具体化していくことが合意された。これによって、ICHARMがPRISMの枠組みで進めている新たな水防災研究、GRIPSでの新たな博士課程教育の方針が、国際協力の高いレベルで実現する見通しができた。

本会議には、昨年11月のレジリエンス・フォーラムでの共同議長やUNISDR、IRDRの代表者らを始めとして、50名近くが参加した。10月16日の会議初日には、IRDR各国の代表者からその取り組みについて発表が行われるとともに、小池センター長からはレジリエンス・フォーラムの概要とその成果について報告さ

れた。同日午後には、3つのパラレルセッションの一つとして、“Synthesis system of science and technology contributing to national platform”(ナショナル・プラットフォームに貢献する科学技術のシンセシス・システム)が設けられ、そこに小池センター長及び池田上席研究員が参加、UNISDRやIRDRの代表者らとシンセシスのあり方について議論・検討を行った。

翌17日の午前においても、昨日に引き続いて議論を重ね、シンセシスの位置付けや、それに盛り込むべき内容、今後の方向性について議論を行い、その成果については、同日午後の全体会議で報告された。

また、このシンセシスの議論と併せて、来年5月にスイス・ジュネーブで開催されるGlobal Platform2019において、どのようなインプットを行っていくかについても意見交換を行った。

昨年11月のレジリエンス・フォーラムの成果として整備することとしていたシンセシス(Nation's Synthesis)を構築していくことについては、今回の会議における議論を通じて、その主要なパートナーとなることが期待されているUNISDRやIRDR等の代表者との間でコンセンサスを得ることができた。また、来年5月のGlobal Platform2019に向けて、そのシンセシスについて発信していくべく、検討を進めることについて会議参加者との間で合意が図られた。